

2025 年度
北海道の施策及び
予算に関する要望書

2024 年 11 月

北海道経済連合会

2025年度 北海道の施策及び予算に関する要望

観光をはじめとする道内の需要は回復傾向が続いている一方で、労働力不足の深刻化や物価高騰等、道内の事業者は引き続き厳しい状況にあります。

そうした中、本年6月に北海道・札幌市が「GX金融・資産運用特区」として国家戦略特区に指定されたことや、千歳市における次世代半導体工場の建設・立地を契機として「北海道バレー構想」が提唱され、国政与党の中で推進機運が高まっていることをはじめ、GX・DX・安全保障等の面で、北海道の将来を変えうる大きな動きが生じています。

今、ますます重要なことは、北海道バレー構想という道央圏を中心とする動きの進展とあわせて、GX・再生可能エネルギー、食、観光といった北海道全域が有する強みや、宇宙産業等の道央圏以外の地域から発信される動きを有機的に結びつけ、北海道全域が、地域格差なく持続的に発展することだと考えられます。

当会では、2021年6月に「2050 北海道ビジョン～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～」を公表しました。マイルストーンとしている2030年には、「稼ぐ力」が大きく向上し、北海道発の未来産業が創出され、多くの企業やチャレンジ人材が集い、我が国の脱炭素実現にも大きく貢献している姿を描いています。

折しも、国においては、本年3月に「第9期北海道総合開発計画」が閣議決定され、道においては本年7月に新しい「北海道総合計画」が決定し、今年度中には「北海道創生総合戦略」の改定が進められると承知しています。これらは、当会の「2050 北海道ビジョン」と北海道のありたい未来像を共有していただいていると考えています。

「ありたい未来像」の「提言や共有」から、今後は「ありたい未来像」の「実現」に向けて注力することこそが、最も重要であります。そのためには、ポテンシャルを活かし、与えられた数々のチャンスを見逃さず、産学官が一致団結し、知恵を絞り、アイデアを出し合い、汗をかきながら、速やかに具体的な取り組みを進めていくことが必要です。

今回の要望事項は、こうした基本認識のもと、会員企業をはじめとする産業現場や地域の声を踏まえ、北海道の新たな産業の柱となりうる「GX」「次世代半導体」「DX」、北海道の強みである「食・1次産業」「観光」、経済や地域社会を支える上で欠かせない基盤である「人材の育成・確保」「社会資本整備」、これらを骨格として、北海道の持続的発展にとって重要な項目をとりまとめたものです。

ついては、2025年度の道の施策及び予算編成にあたり、別記事項について、特段のご配慮を賜りたく、強く要望いたします。

2024年11月

北海道経済連合会
会長 藤井 裕



目 次

1. GX・ゼロカーボン北海道の推進・エネルギー安全保障への貢献	1
2. 北海道バレー構想の実現に向けた次世代半導体産業の集積形成	2
3. 人口減少の緩和と労働力不足の解決に資する多様な人材の育成・確保	3
4. 農林水産業・食産業の持続的発展	4
5. 観光立国実現への貢献とスポーツ・文化による北海道の魅力向上	5
6. DXの推進による産業振興と持続可能な地域社会の形成	6
7. 北海道の持続的発展を支える社会資本整備と強靱化	7

要 望 事 項

1. GX・ゼロカーボン北海道の推進・エネルギー安全保障への

貢献

1-1 「GX金融・資産運用特区」の活用等による、道内へのGX投資促進に向けた経済界等の関係者と一体となった取り組み

1-2 水素サプライチェーン構築の促進

1-3 ゼロカーボンに資する航空燃料（SAF）の製造拠道の道内設置に向けた、可能性調査と道内での研究・実証の推進

1-4 洋上風力発電の導入に向けた環境整備

- ①洋上風力発電に係る促進区域指定後の地元に対する継続的な支援【新規】
- ②洋上風力発電の「有望な区域」について、促進区域早期指定に向けた国への要望と地域社会への理解促進・地元事業者の取り組み支援
- ③洋上風力発電のメンテナンス等における道内企業活用に向けた人材育成【新規】
- ④道内港湾の基地港湾指定の国への要望

1-5 バイオマスの導入促進

1-6 泊発電所の再稼働に向けた対応

- ①ゼロカーボン北海道、エネルギー自給率向上、電力の低廉かつ安定的な供給の観点からの原子力発電の必要性についての道民への理解促進
- ②泊発電所が新規制基準適合性審査に合格した際の再稼働に向けた積極的な対応

1-7 ゼロカーボン北海道の推進に係る企業の取り組みへの支援

- ①企業への省エネ診断・設備更新等の計画策定への支援
- ②事業用車両のEV・FCV取得に対する道としての支援の実施

1-8 ゼロカーボン北海道の推進に係る家庭での取り組みの促進

- ①家庭でのCO₂排出量の見える化を強力に促進するための仕組みづくりの推進
- ②家庭におけるZEH、寒冷地エアコン導入、断熱改修等の住宅関連省エネ支援の拡充

1-9 ゼロカーボン北海道に向けた林業・木材産業・水産業の推進

- ①住宅等を建築する者に対して、一定数量以上の道産材を使用することで助成が受けられる条例制定等、道産木材利活用を強力に後押しする取り組みの検討（再掲 4-9①）
- ②ブルーカーボンの推進と藻場造成等による水産振興（再掲 4-9③）

1-10 再生可能エネルギー、冷涼な気候、災害へのレジリエンス強化等の北海道の特性を活かした「グリーンデータセンター」の北海道への整備促進

- ①道央圏における大規模データセンターの集積促進
- ②道内各地への各種データセンターの設置の推進

2. 北海道バレー構想の実現に向けた次世代半導体産業の集積形成

2-1 次世代半導体工場の建設・操業に係る継続的な財政支援に向けた国への強力な働き掛け

2-2 次世代半導体工場の工業用水等、関連インフラの着実な整備

2-3 半導体人材の育成・確保に向けた産学官連携への支援

2-4 関連産業の集積に向けた、道・関係市町村間における適切な情報連携の促進

2-5 次世代半導体産業の集積に伴う経済効果の全道波及の推進と、道央圏以外の地域における人材確保やインフラ整備への影響の軽減

3. 人口減少の緩和と労働力不足の解決に資する多様な人材の

育成・確保

3-1 人口の自然減の緩和に向けた、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

3-2 人口の社会増と労働力不足の解決に資する、多様な人材の育成・確保

- ①多様な産業人材の育成・確保による労働力不足対策の充実・強化
- ②道内企業における女性活躍の意識向上および環境整備の取組強化
- ③シニア世代の活躍推進【新規】
- ④外国人材の雇用機会の創出及び働きやすい環境整備への支援
- ⑤北海道の魅力を活かしたUIJ ターン・移住・定住の促進と十分な予算の確保
- ⑥兼業・副業人材や経営人材の育成・確保等に向けた北海道プロフェッショナル人材センター協議会の取組み強化【新規】

3-3 「地域活性化雇用創造プロジェクト」の継続

3-4 北海道の未来を担う人材の育成に向けた取り組み

- ・GIGAスクールやSTEAM教育の推進等による、デジタル技術を効果的に活用できる能力の向上及び理系人材の育成
- ・国際社会で主体的に行動できる資質・能力の育成
- ・子供たちの学力の向上
- ・北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りの推進
- ・子供たちの育成に関する学校と企業・地域との連携の促進

4. 農林水産業・食産業の持続的発展

- 4-1 生産性の高い農業の実現と食料自給率の向上に資する、農業生産基盤整備予算の継続的安定的な確保
- 4-2 スマート農業の実装に向けた取り組みの推進
- 4-3 「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅲ期>」における、輸出先と輸出品目の多様化に向けた取り組みの強化
- 4-4 道内中小食品企業の国内需要獲得に向けたデジタルマーケティングの推進
- 4-5 道産ワインのブランド力向上に向けた、「北海道-ワインプラットフォーム」による成果創出と予算の確保
- 4-6 道産日本酒の海外需要拡大の推進
- 4-7 「次世代施設園芸拠点」における成果の波及・地域展開
- 4-8 スマートサプライチェーンの推進による食品ロス削減
- 4-9 林業・木材産業・水産業の持続的発展に向けた取り組みの推進
 - ①住宅等を建築する者に対して、一定数量以上の道産材を使用することで助成が受けられる条例制定等、道産木材利活用を強力に後押しする取り組みの検討（再掲 1-9①）
 - ②スマート技術の活用による道内水産業の生産性向上及び持続的発展に向けた取り組みの強化
 - ③ブルーカーボンの推進と藻場造成等による水産振興（再掲 1-9②）

5. 観光立国実現への貢献と文化・スポーツによる北海道の魅力向上

5-1 北海道M a a Sの実現【新規】

5-2 I R（統合型リゾート）への挑戦に向けた、具体的な取り組みの推進及び国への働きかけ

5-3 M I C Eの誘致推進に向けた取り組みの強化

5-4 アドベンチャートラベルの推進

- ①アドベンチャートラベル推進に向けた、地域の観光コンテンツづくり、各種インフラ整備、ガイド育成等への継続した支援
- ②アドベンチャートラベルワールドサミットの北海道を含む日本での再開催の実現【新規】

5-5 ウポポイの年間誘客 100 万人達成に向けた取り組みの強化

- ①ウポポイを教育旅行（修学旅行、見学会等）の訪問先にする事についての道内小中高等学校への働き掛け、並びに国等と連携した道外小中高等学校への働き掛け
- ②冬季、平日、夕刻以降等の閑散期・時間帯の誘客に向けたコンテンツの充実強化、弾力性のある入場価格設定、入場料の割引や道内施設等との共通チケットの造成等、国や関係団体、白老町等と連携した取り組み
- ③「北海道・北東北の縄文遺跡群」「アドベンチャートラベル」等の北海道の魅力ある観光素材と連携したPR活動等への支援

5-6 世界遺産「北海道・北東北縄文遺跡群」の受入体制の強化（道路標識、Wi-Fi、駐車場等の整備等）に向けた支援と北東北3県とのガイド育成等に係る連携

5-7 スポーツアイランド北海道の推進

- ①冬季版ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の北海道設置への取り組み
- ②四季を通じた国内外の大会・合宿等の誘致に係る取り組みの強化

5-8 国内・国際航空路線の急激な需要回復に対応できる応需体制構築への支援

5-9 移動利便性の向上、危機対応力の強化、人材確保・育成、受入機能の強化、観光の高付加価値化等への宿泊税の有効活用【新規】

6. DXの推進による産業振興と持続可能な地域社会の形成

6-1 宇宙開発の6次産業化

- ①「LC-1 射場」及び「滑走路延伸」整備事業の支援継続についての国への要望
- ②「LC-2 射場」及び「3,000m級滑走路」の整備事業を国家プロジェクトとして進めることについての国への要望
- ③宇宙開発の6次産業化に向けた、スタートアップ企業に対する支援、道内外企業を誘致するための補助金等の拡充、道内大学・研究機関・研究設備に対する支援の拡充
- ④上記①～③を全道一体となって推進するため、道庁内に宇宙に関する専門部署の設置【新規】

6-2 北海道の特性に応じた自動運転の実現に向けた総合的な取り組みの推進

- ①自動運転車開発拠点化促進事業の充実【新規】
- ②自動運転の北海道における積雪寒冷環境の克服と通年実用化に向けた研究・開発の推進

6-3 次世代空モビリティ（空飛ぶクルマ等）の実証事業の実施及び早期社会実装への支援

6-4 イノベーション創出に向けた産学官連携の推進

- ①北大リサーチ&ビジネスパーク構想の着実な展開に向けた人的・資金支援の継続
- ②大学・企業等の事業化を目指す研究開発に対する支援（イノベーション創出研究支援事業）の維持・継続

6-5 道内全域での創業への支援【新規】

6-6 道内全域でのスタートアップ育成への支援【新規】

6-7 専門家の知見等を活かした道内企業のDX・生産性向上の推進【新規】

6-8 デジタル実装や地方創生を通じた持続可能な地域社会形成への支援

- ①真の地域課題解決という観点を重視した、市町村におけるデジタル実装や地方創生の取り組みへの支援
- ②複数市町村・振興局単位・圏域単位等の広域的なデジタル実装・地方創生の取り組みの創出・支援

7. 北海道の持続的発展を支える社会資本整備と強靱化

7-1 安定的で効率的な物流体制の確保に向けた取り組み

7-2 道内鉄道網の維持

- ①物流機能の維持・向上に向けた、並行在来線「函館一長万部」間の貨物鉄道機能の確保に係る関係者との協議の推進
- ②物流・観光・危機対策の観点等を踏まえた道内鉄道網の維持に向けた、黄色8線区に係る地域・関係者との協議の推進
- ③JR北海道が経営自立するまでの間の着実な支援実施についての国への働き掛け

7-3 北海道新幹線の利用促進と札幌延伸の早期実現

- ①北海道新幹線の利用促進と経済効果を全道に波及させる施策の実施
- ②青函共用走行区間高速化問題の解決を含めた札幌延伸の早期完成に向けた取り組み

7-4 バスドライバー不足の解決等、バス路線網維持に向けた取り組み

7-5 高規格道路ネットワーク等の早期構築並びに機能向上に向けた国への要望

7-6 新千歳空港への鉄道アクセス増強に向けた取り組みの強化

7-7 丘珠空港の機能強化

- ①滑走路延伸の2030年供用開始、空港運用時間の拡大、および空港の機能強化等に係る札幌市等と連携した取り組みと国への働きかけ
- ②冬期運航率向上及びターミナル混雑解消に向けた施設改修等に係る支援

7-8 「第二青函多用途トンネル」の実現に向けた検討の推進

7-9 北海道の防災・減災、強靱化に向けた継続的な取り組みの推進

- ①国や市町村との連携による、北海道強靱化計画に基づく施策の着実な推進
- ②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る津波避難施設整備等の防災・減災対策の推進
 - ・市町村の緊急事業計画策定、避難施設等整備の更なる推進に向けた支援
 - ・市町村に対する財政支援（地方負担分の軽減）の継続
- ③北海道が管理する社会インフラの計画的な維持管理・更新に必要な予算の確保と、取り組みの更なる加速化・深化に向けた市町村の取り組みに対する支援
- ④「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の対策期間完了後の国土強靱化に必要な予算・財源の確保に向けた国への働きかけ【新規】



北海道経済連合会

(略称：道経連)

〒060-0001

札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル8階

TEL 011-221-6166

FAX 011-221-3608

<https://www.dokeiren.gr.jp>